

Q 雇用確保と企業誘致は

A 雇用安定策は、地域力の向上に必要



福田義人議員

■町長 雇用安定策は、所得の安定をもたらしひいては地域力の向上に繋がる。

今後、尾道松江の供用開始を見据えて常時雇用の出来る企業誘致に取り組む。障害者雇用は能力及び適正に応じた雇用・相談業務事業に勤める。企業誘致にはライフラインの整備が必要と考える。

●福田 急激な景気後退と雇用不安、企業誘致にどう対応するか、不安定労働下では購買力が伸びない、将来に向けた雇用安定策、就労確保がなくては、人口流失が止まらない。企業誘致及び産業振興策には上下水道の整備が必要と思う。

また、障害者の就労は、インターンシップに合わせて、寺町方面に集客力のある施設を企画してはどうか。



ハローワーク尾道

Q 住みよい世羅町の実現にむけて

A 行政効率・縦割り行政の払拭に努める

●福田 住民に身近な町政維持をするには、行政改革の実行が必要だ。特に、処理の時間の短縮・時間のコスト意識も重要だ。また、縦

割り行政の払拭、苦情処理や申請事項のスピードアップが必要である。■町長 行政改革には、行政効率を高めることが重要である。コストの中に、時間があること

とストレスのない町政を追及、苦情処理や申請の審査の時間短縮に取り組む。

滞納管理システムはH22年度までに行うように検討する。縦割り行政の払拭、債権回収情報の一元化は、管理回収組織を検討する。

Q 今後の道路改良は

A 早期の開通をめざす



矢山 武議員

●矢山 用地を買収し

ても出来ない県道が多いが、改良の説明が必要ではないか。交通止めの続く安田徳市線の早期完了と県道中安田・田打線の安田地区の改良は。



町道安田徳市線工事

Q 後継者の育成で農地を守れ

A 国・県にたい

●矢山 高齢化の中で、農業後継者育成が必要であり農地を守り、イノシシなどの被害対策の強化を求める。

ため池改修を進めるため負担減をはかれ。

■町長 町の施策としては困難である。イノシシ被害が増加しており、国・県の対策を利用し被害防止、保護体制を強化。

ため池改修について、は町も上乗せしている。

■町長 県は、H21年度建設事業費を14%削減の方向で、早期完了を要望する。トンネル部分はH25年完成を。

中安田・田打線はまだ京丸地区が2億円分残っており、今は計画がない。

Q 保育所と認定こども園は

A 借地は和解の努力をする

●矢山 保育の民営化が進む中、希望者が全員入所できる対応を求める。

H21年4月に認定こども園が出来上がるが町の対応は。

借地をめぐることは、早期に解決をはかるべきであるが。

■町長 保育所の一体的な利用のため位置を変更。仮処分の却下により利用は変わっており、和解の努力をする。保育所は、自由な選択により入所できる。

Q

健全な財政は実現可能か

A

危機的状況は回避



中村幸雄議員

●中村 財源の安定確保をどこに求めるのか。歳出の大幅な削減は何を削減するのか。

■町長 財源確保は活用見込みの無い公有財産の処分や、企業誘致、公の施設の再編整備。物件費の経費削減合

理化など削るところが残されていない。今後は民間委託の推進、定員管理及び給与費の適正化などが中心となってくる。

Q 政策宣言の実施は確実か
A 全ての政策前向きに検討

●中村 マニフェスト中の産業・医療体制・自治活動をどう考えて



くい市民病院

いるか。

■町長 企業誘致については今後10年先の地域成長戦略として積極的に推進する。企業誘致促進本部会議を毎月開催している。定住対策については県立広島大学との連携事業として「人口減少における地域社会の変貌と今後の定住施策」として調査研究を行っている。医療体制については、来年度より広島大学病院卒後臨床研修における「地域保健研修協力型病院の指定」を受け医師確保に取り組んでゆく。

くい市民病院との統合は地域住民の意向調査結果と両病院の現況等をもとに検討する。医療費助成制度を、中学生までに拡大することについては、財政状況をもとに検討する。自治組織の施設整備は「住民参加型まちづくり基金（仮称）」の創設を検討している。



楽しく遊ぶ小国保育所園児

Q 保育所中途退所はダメだ
A 年長児には継続し承認している



奥田正和議員

●奥田 統合を控え保育サービスの充実・若者定住策が明確でない。保護者と子どもがストレスを感じない体制にすべきだ。相談機能もあるが退所するケースが多い。育児期間とし

て、一年程度を認めるべきだ。保小連携でバス通園の活用はどうか窓口手続で押印廃止も考えてゆくべき。

■町長 出産後の保護者の心配は承知している。入所の公平性を保つため説明し理解を求め、産前6週、産後8週で対応している。児童福祉法の中で対応せざるを得ない。通園は、保護者の責

任において行って頂きたい。押印廃止は、県内でも取り組まれているが、住民に迷惑をかけないよう慎重に進めてゆきたい。

Q 上水道・簡易水道の予定の無い地域への取り組みは
A 次期過疎計画で検討する

●奥田 周辺部では山林の荒廃や雨量不足等により井戸水等の出が悪くなり水質も悪化している家庭もある。定住策も含め助成すべきと考えるが。

■町長 未普及地域は大字あるいは集落単位で15地域、人口対応28・4%になっている。共同での飲料水供給施設等は法律で技術管理者、あるいは、健康診断が義務づけられる。加入率や財源確保を含め検討課題であると考えてる。

Q 人事評価、行政評価は

A 検討し実施する

るところで年度末に評価結果が出る。一般職



永田英則議員

●永田 H18年に策定された、世羅町人材育成基本方針に基づき導入された経過結果は、行政評価についての考えは。

■町長 管理職員に対し導入を行ってきたい



さかえ浄水場

Q 手数料、使用料の算出方法は

A 学識経験者による判断

●永田 手数料使用料は低額であることは当然であるがその算出方法はどうか。

■町長 町の財政事情や受益者の応分の負担の観点などによって適

切に決定してきたところで、今後は学識経験者などにより構成された機関において、判断を委ねるべきではないかと考える。

員に対しては来年度から実施したい。試行の実施については職員組合と交渉を行っている。行政評価の導入に向けたシステムの構築について検討し実施する。

Q 年末の上京陳情の必要性は
A 地方財政確立のための実行

●永田 ①年末の予算陳情で成果はあったか
②年末の上京陳情を今後も続けるのか
③補助金行政についての基本的な考え方は。

■町長 ①住民の最も身近な基礎自治体と役割の重要性などを訴えることで成果がある
②地域より発展させる道筋となる限りは続けてゆきたい
③地方独自に判断し執行できる施策の展開が可能になるよう要請を続ける。

Q 多重債務の相談窓口は

A 身近な役場へ相談を



西田美喜男議員

●西田 多重債務は個人の問題であると捉えるのか、行政が積極的に関与し、町民を多重債務問題から開放するシステムを確立し、暮らしの安心・安全を守る役割を果たすのか、大変重要な問題である。本町では多重債務に

置。相談受理件数はH19年に6件、H20年は7件。多重債務問題は、早期に解決すべき問題であると考えて、職員の研修会や教養講座を受講させ、複雑な相談にも対応できるようにしている。

Q 町道の草刈りどう取り組む
A 自治センターを窓口施策を

●西田 町道の草刈りは高齢化により将来を危ぶむ方が多くなった。町として対策が必要と考えるが。

■町長 高齢者地域への対応は自治センターを窓口とした施策が必要と考えている。

今後、地区振興会で問題点として、高齢者地域を把握してもらい、その地域の将来がどうあるべきか、そのためには何をすることが、町づくりの一助となるのかを地域で考えていただき、そこに行政がどう支援できるのかを議論してゆくことが必要と考える。



多重債務の相談窓口は総務課

Q イノシシ対策は

A 抜本的に検討する



福田 豪議員

をこれ以上拡大させない対策が求められるが、
■町長 被害の拡大状況から判断して、従来

どおりの対策では無理だと考える。
「鳥獣害防止特措法」や県の「イノシシ駆除対策」を活用し、関係者と協議しながら、新年度に向け、抜本的な対策を検討している。

●福田 イノシシ被害は農作物だけでなく、畦畔や路肩、水路に及び、周辺地域では生活までが脅かされようとしている。農業を基幹産業とするならば、被害

●福田 地球規模で環境対策が求められている。有効・可能と判断

A 私の政策宣言でもある

Q バイオマス構想の策定は

力を発揮し方向性を示すべきでは。

■町長 バイオマス利用は何件かの照会がある。補助事業を活用して事業展開するには

「バイオマスプラン構想」の策定が条件になる。今年度「賦存量調査」をし、新年度に構想策定したい。

また現在「脱温暖化せらのまちづくりプラン」を策定中であり、これにより、脱温暖化の取り組みを具体的にすすめたい。

される手法は、施策として主導し先鞭をつけることは当然の責務では。
バイオマスは民間でも調査研究されている。町は指導

捕獲イノシシ



高齢者向け賃貸マンション建設予定地

Q 自己財源の確保は

A 企業誘致の体制整備を進める



松本秀治議員

●松本 国家財政再建のもと地方自治体に権

限と、責任が大幅に拡大し、財源においても中山間地域においては町税の伸びも望めず、今まで財政改革に取り組んできたが、明るい兆しが見えてきたものの、それ以上に少子高

齢化により、サービスの充実が望まれる現状である。いくら福祉の充実・サービスの充実をとんでも肝心な財源がなくては出来ない。今後企業誘致を含め、世羅町の特性を生かした更なる財源確保のための考えを問う。

■町長 企業誘致に関しては、重要な課題と考える。調査、手法の検討を行い、道路網の整備と合わせた政策を進めてゆきたい。

観光の振興に関しては、観光農園を含め全町公園化構想による観光振興に努め、そして基幹産業である農業の農作物については伸びる傾向にあるが、集落法人の育成、農業外企業からの参入を進め産地基盤を固めてゆく考えである。

また、新たな特産を用いた加工品の開発を進め農家所得の向上を目指してゆく。

元気な人紹介

1200人の会員さんと 安全安心な食物の供給を



佐古淳子さん

**農業をされていて
良かったと思える人生に**

世羅農業公園ファーマーズマーケットの

指定管理者選定議案が可決され、その代表理事の佐古淳子さんにインタビューしました。

このファーマーズマーケットは、町内の農業者グループがお互いの農産物を販売することで経営の安定を図ろうとするものです。

佐古さんは京都出身で、大学卒業後、酪農経営をされていたご主人と結婚されました。

都会育ちの佐古さんは、最初は農業にあまり関心がなく、農業改良普及所の生活改善グループの活動に参加するぐらいでした。H6年、県が主催する生活改善グループのヨーロッパ研修参加者の15人に選ばれ、メンバーの方々の農業に対する取り組み方、考え方に触発され、農業には、いろんなスタイルや、やり方があり、努力すれば結果が出る。農業はやりがいがあることに開眼し、世羅の地の農業に夢を描いて活動を続けられて、この地のリーダー的存在になっておられます。



ファーマーズマーケット

安全が脅かされています。夢高原市場では、59団体、千2百人の会員と共に、本当に安全安心な食べ物を供給していただくが必要と考え、思いをひとつにし、山菜などを活用した特産物の開発に取り組んでおられます。

子どもたちには安全安心な食べ物で育ってもらいたいと願っています。特に、学校給食現場では、地元の農産物を是非使って頂きたいと思っています。

今後、会の皆さんと共に農業をしていて良かった、ゆとりが出来て良かったと思える人生にしたい。

日々一歩ずつ向上してゆきたいと抱負を述べられました。

編集後記

合併2期目の議会となりました。

振り返れば、財政再建に力をそそいだ4年間であり、住民の皆さんには我慢ばかり押しつけることとなり、申し訳ない気持ちでいっぱいです。

多少の明かりは見えてきたものの油断は許

されない状況です。

世の中は、アメリカ・サブプライムローン問題に端を発し、百年に一度の大不況と言われています。

派遣社員の解雇、採用内定の取消しなど、耳を疑うような報道が飛び交い先行きが不安に感じられる毎日であります。

議会も新体制となり「継続する世羅町」を

目指し、代表として住民の思いを伝え、実現できるよう努力することが議員の使命とし、一丸となって取組んでゆく決意です。

そして、我々広報委員は今以上に「読みやすく・わかりやすい」広報誌の作成を目指します。

今後とも忌憚のないご意見・ご感想をいただければ幸いです。



編集作業風景

議会広報公聴
調査特別委員会

委員長／福田 義人
副委員長／松本 秀治
委員／西田美喜男・安佐 長秀
福田 豪・奥田 正和

議会を傍聴してみませんか

次回定例会は3月です

詳しくは無線放送でお知らせします。
またケーブルテレビで本会議の中継をしています。